

**次期総合計画・都市計画マスタープラン
津久井地区まちづくり会議報告書**

平成30年9月

津久井地区まちづくり会議

目次

(課題と対応方策)

1	【重点】都市計画・都市整備	P 1
2	【重点】道路・交通	P 2
3	住環境・生活環境	P 3
4	自然・環境	P 4
5	産業・観光・商店街	P 5
6	安全・安心	P 6
7	健康・医療・福祉	P 7
8	教育・子育て	P 7
9	生涯学習・文化・スポーツ	P 8
10	地域コミュニティ	P 8
	会議経過	P 9

1 【重点】都市計画・都市整備

現状と課題

津久井地区においては、圏央道相模原インターチェンジの開設、津久井広域道路の一部開通に加え、リニア中央新幹線の車両基地の設置が予定されるなど、観光客の誘致や経済の発展に資する社会基盤の整備が進んでいるところです。

これらのポテンシャルを生かすためにも、周辺道路やインフラの整備等により利便性を高め、拠点としての機能を充実させる必要があります。

対応方策

リニア中央新幹線の回送線を旅客線化し、車両基地の設置が予定されている鳥屋地区に駅を設置する。また、中野・串川地区に中間駅を設置する。(その他(鉄道事業者))

橋本駅と串川地区を繋ぐ直通のシャトルバスの運行や、パークアンドライドを見据えた駐車場の整備を進める。(行政・その他(バス事業者))

- ・リニア中央新幹線の車両基地の設置が予定されている鳥屋地区にビジターセンターを作るとともに、宮ヶ瀬湖へのバスルートを開発する。(行政・その他(バス事業者))
- ・広域交流拠点である橋本に隣接する生活の拠点として位置づけ、交通網やインフラの整備を進める。(行政)



2 【重点】道路・交通

現状と課題

津久井地区においては、圏央道相模原インターチェンジの開設及び津久井広域道路の一部開通により、アクセスの向上や渋滞の一部解消が図られました。

しかしながら、津久井広域道路は未だ未整備区間があるとともに、交通量が増えたことによる運転マナーの悪化や接続道路の未整備など新たな課題が発生しています。また、津久井湖周辺における道路の整備など引き続きの課題も解消されていません。

さらに、バス路線や運行本数の減少、終バスが早くなるなど、市民の移動手段の確保が深刻な課題となっています。

対応方策

津久井広域道路について、国道413号線までの早期整備を進める。(行政)

津久井広域道路から国道413号線への接続道路(県道65号、513号等)について整備を進める。(行政)

- ・津久井湖における湖岸崩落対策を進めるとともに、津久井湖周辺における道路について落石対策等を含め整備を進める。(行政)
- ・新たな火葬場の整備を見据え、接続道路の早期整備を進める。(行政)
- ・国道413号線と県道64号線の交差点の信号の間隔を長くする。(行政、その他(警察))
- ・国道413号線(青根地区)の狭隘箇所を拡幅する。(行政)
- ・津久井広域道路の東金原交差点について、車線を左折、直進、右折に分ける。(行政)
- ・通学路に指定された狭隘道路について、通学時間における進入規制を行う。(行政)
- ・歩行者の安全確保のため、通学路や商店街周辺等の歩道を整備する。(行政)
- ・オリンピックの自転車ロードレース開催を契機としたサイクリストの増加を見据え、自転車の安全対策を強化する。(行政)
- ・乗合タクシーについて、予約制であることや路線バスのバス停に止まらないことなど利便性に課題があることから、周回ルートを設定するなど、利便性の向上を図る。(行政、市民、民間事業者)

3 住環境・生活環境

現状と課題

津久井地区では、転出者の増加に加え、今後も少子高齢化の影響などから空き家が増加することが懸念されています。

また、一部下水道の整備が進んだものの、未だ未整備地域が多く、環境保全の観点から課題となっています。

さらには、個人商店の閉店や撤退などにより近隣での買い物ができない住民が増えており、車の運転ができない住民にとっては日常生活に支障を来す状況となっています。

対応方策

- ・過疎対策として、空き家所有者と移住希望者のマッチング事業など、具体的な空き家の活用策を推進する。また、市営住宅跡地の空き地についても具体的な活用策を検討する。(行政)
- ・拠点地域の空き家を活用し、交通不便地区等から拠点地域への移住を促進する。(行政、市民、民間事業者)
- ・リニア中央新幹線に関する仕事に従事する人のための住宅として空き家を活用する。(行政、市民、民間事業者)
- ・下水道の早期整備を進める。(行政)
- ・移動販売車の定期運行など、買い物弱者に対する支援策の充実を図る。(行政、市民、民間事業者)

4 自然・環境

現状と課題

津久井地区では、丹沢大山国定公園を中心とする山林や河川、湖など豊かな自然に囲まれているものの、サル、イノシシ、シカ等が人間の居住地域に出没し、農作物に被害を及ぼすなど鳥獣被害が深刻化しています。

また、山ビルについては増加する一方であり、有効な対策もなく、ハイカーなどの観光客誘致の妨げとなっています。

さらに、農業や林業については従事者の高齢化や後継者不足が課題となっており、耕作放棄地や未整備森林の増加が懸念されています。

対応方策

- ・県と市が協力して野生動物の駆除、捕獲等の対策を強化する。(行政)
- ・サル対策については、追い払いのみではなく、捕獲による個体数管理を進める。(行政)
- ・駆除したシカやイノシシなどをジビエとして活用し、観光振興につなげる。(行政、市民)
- ・山ビルの駆除を進めるとともに、効果的な対策についての研究を進める。(行政、市民)
- ・耕作放棄地の無償提供や農業指導により、農業従事希望者の移住促進等を図る。(行政、市民)
- ・森林整備については、枝打ち、下草刈りなどの体験学習の場として活用するとともに、遊歩道の整備に取り組む。(行政、市民)
- ・農作業や山仕事の際には、適切な水分補給を行うことや目立つ服装で行うことなど、安全対策について周知啓発を図る。(市民)

5 産業・観光・商店街

現状と課題

津久井地区には、豊富な観光資源があるものの、効果的な活用がされていない状況にあり、観光客の誘致が課題となっています。

また、商店街の空き店舗が増えており、町のにぎわいが減少している状況にあります。

対応方策

- ・豊かな水源と雄大な自然を生かしたまちづくりを進め、水と自然を観光資源として活用する。(行政、市民)
- ・峰の薬師など観光地のトイレや駐車場の整備を進めるとともに、青根中学校の天体望遠鏡やテレビ撮影で使われた施設のアピールを強化し、観光客を誘致する。(行政、市民)
- ・高尾山やプレジャーフォレストなど、近隣の観光資源と絡めて津久井地域のハイキングコースをPRし、観光客、登山客等を誘導する。(行政、市民、民間事業者)
- ・平代山・堂所山(通称中野山)ハイキングコースを整備する。(行政、市民)
- ・津久井湖周辺の観光名所のPRを強化する。(行政、市民)
- ・青根緑の休暇村を中心に様々な施設の整備を進め、閉鎖した「たてしな自然の村」に代わるような、市民が自然を体験できる施設とする。(行政)
- ・宮ヶ瀬湖と鳥屋地区、ふれあいの館などを一体的に考えた観光振興を図る。(行政、市民)
- ・リニア中央新幹線の車両基地とともに整備予定のビオトープを積極的にPRし、観光資源としての活用を図る。(行政、市民、民間事業者)
- ・「道の駅」など、農産物直売所を含む施設を行政主導で設置する。(行政)
- ・空き家や空き店舗を活用して、民泊や体験型事業を実施し、観光客を誘致して地域を活性化する。(行政、市民、民間事業者)
- ・商店街の活性化事業を進める。(行政、市民、民間事業者)

6 安全・安心

現状と課題

津久井地区は、地域防災計画の策定や防災ハザードマップの作成など防災対策を強化しているところですが、中山間地域という地理的特徴や気候変化に伴うゲリラ豪雨の続発等による土砂災害等の発生が懸念されています。

また、避難所までの距離が遠い世帯があることや、防災拠点が整備されていないことが課題となっています。

対応方策

- ・津久井中央地区を防災拠点とするため、市営住宅跡地に大型のヘリポートを整備する。(行政)
- ・防災ハザードマップについては、配布されても活用されていない可能性があることから、周知徹底を行う。(行政、市民)
- ・統一的な避難所運営マニュアルの普及を図るとともに、備品の整理と置き場所の確保に努める。(行政)
- ・避難所の見直しを図るとともに、避難所と避難場所の違いの周知を徹底するなど、防災意識の啓発に努める。(行政、市民)
- ・自治会や消防団等と連携し、防災活動を充実させる。(行政、市民)
- ・9月に固定されている防災訓練の実施時期について見直しを図る。(行政)
- ・ひばり放送が聴きづらい地域の解消を図る。(行政)
- ・災害時の情報伝達や防災に関する意識啓発の手段として、SNSを活用する。(行政、市民)

7 健康・医療・福祉

現状と課題

津久井地区では、独り暮らしの高齢者が増加しており、高齢者の「孤独死」が懸念されています。このことから、一人でも安心して暮らすことができるような医療・介護サービスの充実を図るとともに、健康寿命を延ばすための取組を進めることが必要です。

対応方策

- ・訪問型の医療・介護サービスの実施など高齢者が独りでも安心して暮らせる体制をさらに推進する。(行政・民間事業者)
- ・診療所などの地域医療施設及び診療体制の充実を図る。(行政)
- ・津久井総合事務所の建替え等の機会を捉え、西メディカルセンターとの複合施設として整備する。(行政)
- ・健康寿命を延ばすため、スポーツ、食育などの取組を推進する。(行政、市民)
- ・健康づくりに関するリーダー層の育成を図る。(行政、市民)
- ・地域ケア会議を充実させるとともに、積極的な情報発信を行う。(行政)

8 教育・子育て

現状と課題

津久井地区では、子ども食堂の実施や無料塾の実施に向けての検討が始まるなど、地域社会で子育てに取組む動きが出てきたところです。

しかし、子どもの数が減っていることから学級数の少ない学校が増加しているほか、不登校の児童が増加するなど課題も多く、より良い教育環境の整備が必要です。

対応方策

- ・子ども食堂の地域の拡大や無料塾の実施により、子どもの居場所を充実させるとともに、教育レベルの向上を図る。(行政、市民)
- ・児童、生徒数の少なくなった学校における教育環境の検証を行い、望ましい学校教育の在り方について検討をする。(行政)
- ・保育の無償化など、子育て世代への支援を強化し、若年層の移住や定住施策を進める。(行政)
- ・子どもが安心して遊べる公園が少ないことから、公園整備を進める。(行政)

9 生涯学習・文化・スポーツ

現状と課題

公民館の有料化や公共施設の使用方法が複雑になり、施設を利用した地域活動が縮小されることが懸念されています。

また、スポーツを通じて地域振興を図る取組が求められています。

対応方策

- ・公共施設の利用手続きを簡素化する。(行政)
- ・オリンピックにおける自転車ロードレースの開催を契機に、自転車を通じた地域振興を図る。(行政、市民)
- ・神奈川県におけるカヌーの拠点として道志川をPRし、競技者や大会の誘致を通じて地域振興を図る。(行政、市民)

10 地域コミュニティ

現状と課題

津久井地区では、人口減少・少子高齢化の進行により、自治会や子ども会への加入者が減少しております。

また、役員のなり手が不足していることや、地域のまちづくりに若者の意見が取り込めていないことなどが課題となっています。

対応方策

- ・保育の無償化など子育て世代への支援を強化し、若年層の移住や定住施策を進める。(行政)
- ・就農希望者への空き家の提供や農業技術の指導などにより移住を促進する。(行政、市民)
- ・近所とのコミュニケーションを密にすることで、地域コミュニティの強化につなげる。(市民)
- ・まちづくり会議を含めた地域の会議体に若者を参加させる。(市民)
- ・自治会への加入促進を強化する。(行政)
- ・災害時の自治会の重要性を周知し、加入促進につなげる。(市民)
- ・自治会や青年団体等で地域のリーダーとなる人材の育成を図る。(市民)
- ・自治会、商工会青年部、青年会議所など各種団体同士の交流を促進し、情報共有、意見交換を行うことにより地域の課題解決に向けた取組を強化する。(市民)

会議経過

日程	会議内容	委員出席数
平成30年 5月18日	第1回 ・会議の進め方についての概要説明	20名
5月29日	第2回 ・地域の課題（良くなった・悪くなった点）の抽出	21名
6月19日	第3回 ・課題と対応方策検討	19名
7月17日	第4回 ・課題と対応方策検討	20名
8月21日	第5回 ・報告書（案）の確認と意見交換	21名
9月21日	第6回 ・報告書（案）の最終確認と重点事項の確定	19名

